

2021年8月2日現在

災害関連情報

- 気象庁：防災情報の提供
- （一財）日本気象協会：
精緻な気象情報の提供
- 国土交通省：
川の防災情報
防災ポータル
重ねるハザードマップ
わがまちハザードマップ
統合災害情報システム(DiMAPS)

再 建 支 援

- (株)日本政策金融公庫等：
災害復旧貸付
- 信用保証協会：
セーフティネット保証4号
災害関係保証
- 生活衛生同業組合等：
生活衛生改善貸付

BCP策定等の支援

- 地方自治体：
運輸事業者の防災力向上に向けた
公的支援
- 内閣府：事業継続ガイドライン
- 中小企業庁：
中小企業BCP策定運用指針
社会環境対応施設整備資金
- (株)日本政策投資銀行：BCM格付融資

多言語対応支援

- 日本政府観光（JNTO）：
多言語対応支援



○気象庁にて、気象防災、地震・津波、火山、海洋等の様々な情報の提供が行われている。

気象防災

- 気象警報・注意報
- 大雨危険度
- 気象情報
- 台風情報
- 指定河川洪水予報
- 土砂災害警戒情報
- 竜巻注意情報
- 熱中症警戒アラート
- 現在の雪

地震・津波

- 津波警報・予報
- 地震情報
- 推計震度分布図
- 長周期地震動に関する観測情報
- 南海トラフ地震関連情報

- 噴火速報・警報・予報
- 降灰予報
- 火山ガス予報

火山

- 海上警報・予報
- 海上分布予報
- 波浪実況・予想図
- 潮位観測情報
- 波浪観測情報

海洋



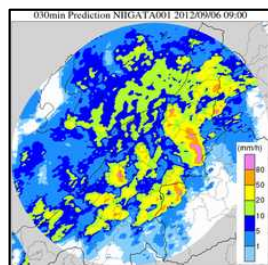
2021年8月3日現在

出典：(一財)日本気象協会ホームページ (<https://www.jwa.or.jp/>)

豪雨・浸水・洪水対策

● 気象モデルによる降雨予想システム

最大78時間先までの降水量を精度良く予測。



● 土砂災害予想システム

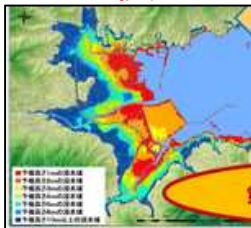
山岳域で広範囲に渡って存在する設備網や線状の設備網（送電線網、パイプライン網、線路網、道路網など）の土砂災害リスクの把握に有効。

● 洪水予想システム

対象とする河川の流量観測所あるいはダム地点で、48時間先まで毎時流量を予測。

● 津波警戒・浸水範囲予測システム

予め想定される地震津波を計算し、その結果から構築した津波浸水データベースをもとに、地震発生時に気象庁が発表する地震・津波情報に適合する事例の津波到達推定時刻、高さ、浸水域等を表示するシステム。本システムでは、疑似情報を投入することで、避難訓練や御社のBCP検証としても活用可能。また、津波のレベルに応じた防災体勢、被害想定などシナリオ作りや図上演習にも有効。



地震・津波対策

気象
リスク
マネジメント
に関する情報
を提供

危機管理・防災

● GoStopシステム

全国の高速道路を対象に、気象による輸送影響リスクを悪天候の72時間前から、地図等によりひと目で確認できるWebサービス。各路線のIC(インターチェンジ)ごとに、5つの気象要素（雨、風、雪、吹雪、越波）による輸送影響リスクを1時間ごとに把握可能。

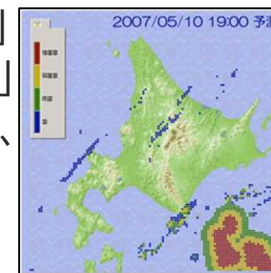
● 気象データ入電情報通知システム (MIEmAS)

警報や地震情報等の発表をいち早く知らせ、災害時における組織の迅速な対応を支援。



● 雷監視・予測サービス

落雷・雲放電の観測データと最新予測技術を活用し「落雷観測情報」「雷ナウキャスト」「雷予測メッシュ」を提供。雷雲の接近を事前に検知し、屋外作業や発電設備の事前停止など、迅速な初動対策を促す。



● 気象観測・解析

地上での気象観測以外に、高層での気象観測や風況観測などを実施。また、ドローンを活用した「霧」や「火山灰」「火山ガス」などに関する観測も併せて実施。

その他

川の防災情報（国土交通省）

2021年7月30日現在

●ウェブサイト「川の防災情報」 ※英語版あり

○国または都道府県等が管理している一級河川、二級河川の情報（国、都道府県等が管理している水位観測所、雨量観測所等の情報）が原則対象。

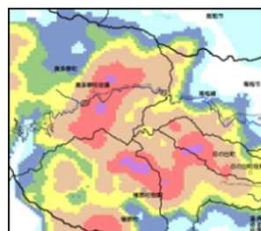
○雨量

10分雨量や時間雨量が確認可能。

○レーダ雨量

全国及び各地域の雨量分布が一目でわかる。

※高精度・高分解能（250mメッシュ）で、ほぼリアルタイム（配信間隔1分）のレーダ雨量情報が確認可能（XRAIN GIS版）。



○カメラ

全国に設置されている河川カメラで撮影している静止画を見ることが可能。



○水位

全国の水位観測所のリアルタイムの水位を、観測所地点の川の断面図とあわせて確認可能。

※洪水予報発表時には最長6時間先の予測も公表



○洪水予報等

各地域の氾濫注意情報、氾濫警戒情報、氾濫危険情報、氾濫発生情報の発表状況について確認可能。

○ダム諸量データ

ダムに関して、10分ごとに観測される「貯水位」、「全流入量」、「全放流量」、「貯水量」、「貯水率」などの値が確認可能。

※国土交通省水管理・国土保全局、（独）水資源機構、都道府県が設置したダムや堰で観測された情報が対象。

※ご利用はコチラ

➔：国土交通省「川の防災情報」

(<https://www.river.go.jp/index>)



2021年7月30日現在

- 国土交通省や各関係機関等の情報提供ツールを一元化して、多言語化やスマートフォン対応等により、国内外の方々が平時から容易に防災情報等入手できるよう、防災ポータルを公開。

〈日頃から知ってほしい情報〉

被害想定

想定される被害やハザードマップを見ることができます

路線情報

バス・鉄道の路線図を見ることができます

私たちの取り組み

国土交通省が取り組む災害対策などを見ることができます

身の守り方

災害時に身を守るための知識を見ることができます

〈災害時、見てほしい情報〉

被害状況

災害時、いち早く被害の状況を見ることができます

気象状況

台風などの気象情報、雨量や河川の水位などを見ることができます

逃げるための情報

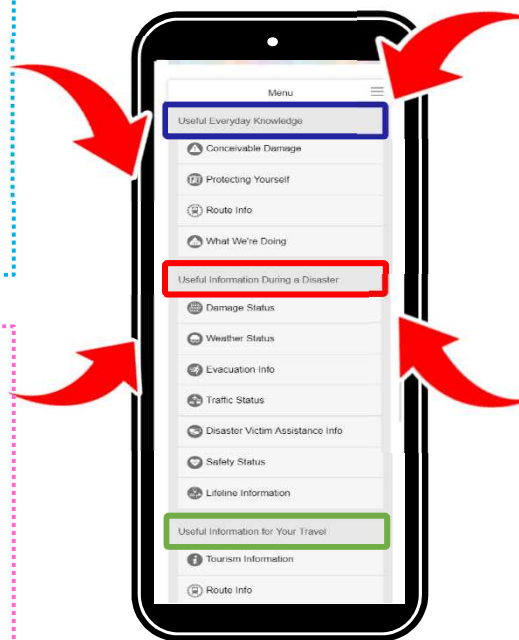
避難所等の防災施設を検索することができます

交通・物流情報

道路交通情報や鉄道・航空各社の運行情報、物流の状況を見ることができます

※その他、ライフライン情報などの情報も掲載されています

関係機関の情報提供ツールが
一元化



ご利用はコチラ

<http://www.mlit.go.jp/river/bousai/olympic/index.html>



2021年7月30日現在

重ねるハザードマップ

～災害リスク情報などを地図に重ねて表示～

○洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示できます。

わがまちハザードマップ

～地域のハザードマップを入手する～

○各市町村が作成したハザードマップへリンクします。地域ごとの様々な種類のハザードマップを閲覧できます。

閲覧できる情報



必要な情報を自由に重ねあわせる

洪水浸水想定区域
河川氾濫により浸水が想定される区域と浸水深が閲覧可能。想定最大規模と計画規模があります。



道路冠水想定箇所
アンダーパスなど、大雨の際に冠水し、車両が水没するなどの重大な事故が起きる可能性がある箇所。



緊急輸送道路
災害直後から、救難・救助・物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な道路。



事前通行規制区間
大雨などで土砂崩れや落石の恐れのある箇所について、規制の基準を定めて、災害が発生する前に通行止めなどの規制を実施する区間。



【その他に閲覧できる情報】

・ため池浸水想定区域	・治水地形分類図
・津波浸水想定	・明治期の低湿地
・土砂災害警戒区域等	・活断層図
・土砂災害危険箇所	・火山基本図
・予防的通行規制区間	・火山土地条件図
・過去から現在までの空中写真	・色別標高図
・土地条件図	・自由な色別標高図
・沿岸海域土地条件図	・大規模盛土造成地

防災に役立つ情報を一元的に閲覧できます

閲覧できる主な情報

<div style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">洪水ハザードマップ</div> <p>河川が氾濫した時に想定される浸水域や浸水深、避難場所等を表示</p>  <p>東京都大田区洪水ハザードマップ</p>	<div style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">内水ハザードマップ</div> <p>下水道等の排水能力を超えた大雨の際に想定される浸水域や浸水深を表示</p>  <p>東京都港区浸水ハザードマップ</p>	<div style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">高潮ハザードマップ</div> <p>台風等の影響により、海水が堤防を越えて浸水が想定される地域と浸水深を表示</p>  <p>山口県下関市高潮ハザードマップ</p>	<div style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">火山ハザードマップ</div> <p>火山噴火により噴石、火砕流、融雪型火山泥流等の影響が及ぶ範囲を表示</p>  <p>北海道白老町稚駒山火山防災マップ</p>
<div style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">津波ハザードマップ</div> <p>津波が陸上に押し寄せたときの浸水域や浸水深を表示</p>  <p>高知県高知市津波ハザードマップ</p>	<div style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">土砂災害ハザードマップ</div> <p>土砂災害（急傾斜地の崩壊、土石流、地すべり）の発生危険地域を表示</p>  <p>栃木県大田原市土砂災害ハザードマップ</p>	<div style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ため池ハザードマップ</div> <p>ため池が決壊した時に想定される浸水域や浸水深等を表示</p>  <p>青森県むつ市ため池ハザードマップ</p>	<div style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">震度被害(ゆれやすさ)マップ</div> <p>地震時の、震度などの揺れの大きさを表示</p>  <p>静岡県三島市揺れやすさ・防災マップ</p>

※全国の市町村が作成したハザードマップを地図や災害種別から簡単に検索することができます。

身のまわりの災害リスクを簡単に調べることができます！

<https://disaportal.gsi.go.jp/>

※ハザードマップポータルサイトホームページから登録なしで利用できます。

ハザードマップ

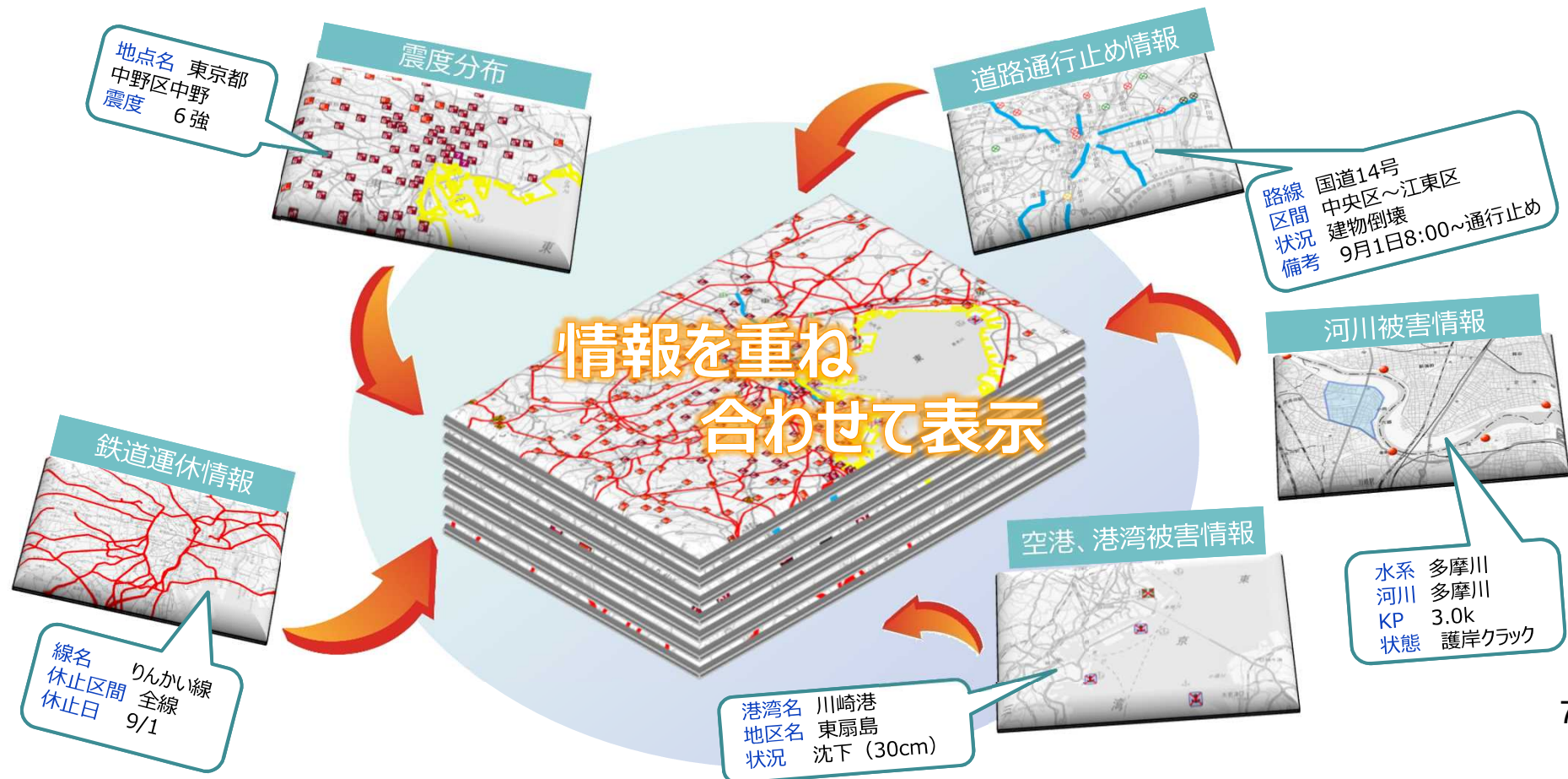
検索

6

統合災害情報システム (DiMAPS) (国土交通省) 国土交通省

2021年7月30日現在

- 統合災害情報システム (DiMAPS) は、地震や風水害等の災害時に、国土交通省の関係部局からの被害報告や他システムの情報等をWeb地図上に集約し、統合表示するシステム。
- 拡大、縮小可能なシームレスなWeb地図上で災害情報の迅速な共有が可能。被害の全体像を含め災害対応に必要な情報を迅速に把握し、オペレーション等に活用。



2020年10月末現在

- 災害時の緊急・代替輸送等の被災地支援や社会経済活動を支える運輸事業者の防災力向上が不可欠。
- 各地方公共団体等において事業継続計画（BCP）策定・実施、災害対応訓練、耐震化事業等への様々な支援制度を有しており、これらを活用して運輸事業者の防災に関する取組を加速化していくことが重要。

運輸事業者の事前の備えに対する自治体による支援

～事業継続計画（BCP）関係への助成の一例～

自治体名等	対象事業者名	制度名	支援内容
豊橋市	中小企業	中小企業BCP策定支援事業費補助金	BCP・事業継続力強化計画の策定又は改訂に際し、専門家の助言を受けるために要する費用
東京都中小企業振興公社	中小企業	BCP実践促進助成金	策定されたBCPを実践するために必要な設備・物品の購入、設置に係る費用（自家発電機、バックアップサーバ等）

～災害対応訓練等への助成の一例～

自治体名等	対象事業者名	制度名	支援内容
岩手県	公益社団法人岩手県トラック協会	岩手県運輸事業振興費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急物資輸送訓練 ○ 緊急物資輸送体制整備
熊本県	一般社団法人熊本県バス協会	熊本県運輸（バス）事業振興助成補助金	1 特定運輸事業を営む者が震災その他の災害に際し必要な物資を運送するための体制の整備に関する事業

～耐震化事業への助成の一例～

自治体名等	対象事業者名	制度名	支援内容
兵庫県	鉄道事業者	鉄道駅耐震補強対策費補助金	駅耐震補強工事 高架柱補強工事
高知県	鉄道事業者	高知県安全安心の施設整備事業費補助金	民家等に隣接する高架橋の耐震化工事（※沿線市町村と協調補助）



2021年8月2日現在

出典：内閣府ホームページ（http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/keizoku/sk_04.html）

○近年、経済の高度化に伴い、ひとつの企業の製品やサービスの供給停止が、社会経済に与える影響は、ますます大きくなっており、企業は、災害や事故で被害を受けても、取引先等の利害関係者から、重要な業務が中断しないこと、中断しても短い期間で再開することが望まれています。



○**広く事業継続の意義を理解してもらい、事業継続計画（BCP）策定の手がかりとなるよう、内閣府にて事業継続ガイドラインが公表されています。**

＜本ガイドラインの目的＞

※ BCM : Business Continuity Management

事業継続の取組、すなわち事業継続計画（BCP）を含めた事業継続マネジメント（BCM）の概要、必要性、有効性、実施方法、策定方法、留意事項等を示すことで、我が国の企業・組織の自主的な事業継続の取組を促し、ひいては我が国全体の事業継続能力の向上を実現すること。

＜本ガイドラインの対象＞

民間企業を主な対象とした内容が多く記載されていますが、業種・業態・規模を問わず、全ての企業・組織を対象としています。

※事業継続ガイドライン（令和3年4月）

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/keizoku/pdf/guideline202104.pdf>

※事業継続ガイドライン 第三版 解説書（平成26年7月）

http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/pdf/guideline03_ex.pdf



中小企業BCP策定運用指針（中小企業庁）

2021年8月2日現在

- 中小企業BCP策定運用指針は、中小企業へのBCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)の普及を促進することを目的として、中小企業関係者や有識者の意見を踏まえ、中小企業庁が作成したものです。指針には、中小企業の実態や実状に基づいたBCPの策定及び継続的な運用の具体的な方法が、わかりやすく説明されています。
- 本指針は、中小企業の経営者が、従業員と一緒に、自社のBCPを策定し、日常的に、運用するとともに、緊急時に備えてBCPの発動を演習するための指針です。中小企業が投入できる時間と労力に応じて、4通りのコース（入門コース、基本コース、中級コース、上級コース）が用意されています。

コース	説明	BCP策定に要する日数の目安
入門コース	BCPの策定・運用に当たって、最低限必要な要素を抽出したコースです。 経営者の頭の中にある考えをBCP様式類に沿って記入していくことで、BCP必要最低限のBCPを策定・運用します。	経営者1人で1～2時間程度
基本コース	BCPの策定・運用を始めようとする多くの経営者向けのコースです。 経営者の頭の中にある考えをBCPサイクルに沿って、BCP様式類に目標復旧時間や緊急連絡先等の具体的な情報を記入して、BCPを策定・運用します。	経営者1人で1～2日程度
中級コース	BCPサイクルに関する理論を学びつつ、自社のBCPを策定・運用したい経営者向けのコースです。 経営者の頭の中にある考えをBCPサイクルに沿って、BCP様式類に目標復旧時間や緊急連絡先等の具体的な情報を記入して、体系的にBCPを策定・運用します。	・経営者1人で延べ3～5日程度 ・経営者とサブリーダー含め 数人で2～3日程度
上級コース	BCPを策定・運用済みの企業が、複数の企業と連携して取り組んだり、より深い分析を行うことで、BCPの策定・運用をステップアップするためのコースです。	経営者とサブリーダー含め 数人で延べ1週間程度

注) BCPの策定に限った日数の目安ですが、会社の規模や事業内容、事前対策の選定内容等によって変動します。
また、別途、BCPの運用（教育訓練や計画見直し）にも取り組むための時間が必要となります。

※詳しくはコチラ

➡中小企業庁ホームページ (<https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>)





○日本政策金融公庫の社会環境対応施設整備資金

<対象>

自ら策定したBCP等（注）に基づき、防災に資する施設等の整備を行う方

<用途>

BCP等に基づき、防災に資する施設等の整備（改善および改修を含む）を行うために必要な設備資金及び運転資金

<融資限度額>

国民事業：7,200万円（うち運転資金4,800万円）

中小事業：7億2千万円（うち、運転資金2億5千万円）

（注）

1.平成18年2月に中小企業庁が公表した「中小企業BCP策定運用指針」にのっとり作成した事業継続計画（BCP）および事業継続管理（BCM）。

なお、同指針において作成することが必須とされている事項については、全て記載する必要あり。

2. 中小企業等経営強化法に規定する事業継続力強化計画または連携事業継続力強化計画のうち認定（変更認定を含む）を受けた計画。

<問い合わせ先>

最寄りの日本政策金融公庫各支店または日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル：0120-154-505

※詳しくはコチラ➡https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/19_syakaikankyotaiou_m.html



BCM格付融資（株）日本政策投資銀行

2021年2月17日現在

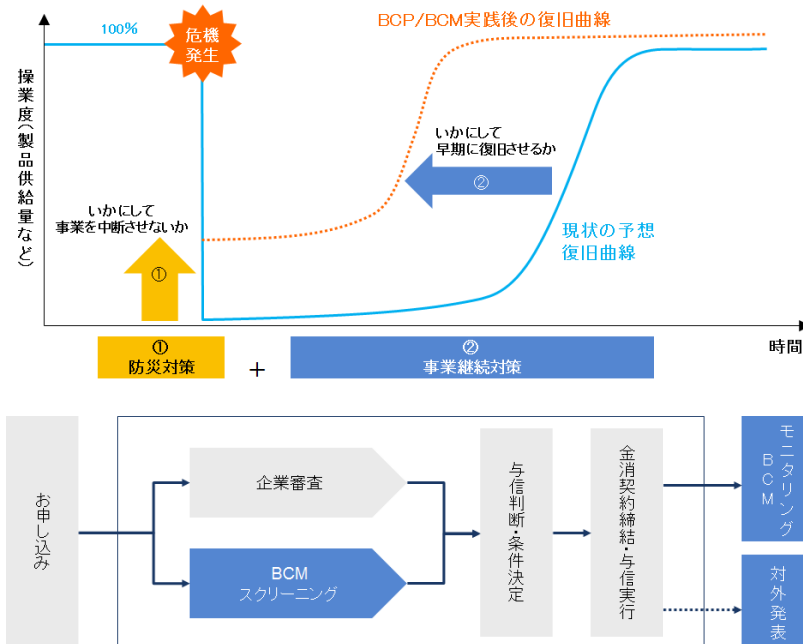
<BCM格付融資の概要>

- 日本政策投資銀行（DBJ）が開発した独自の評価システムにより、防災および事業継続対策への取り組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、「BCM格付」の専門手法を導入した融資メニュー。
 - あらゆる危機的事象（*）に直面しても、従業員の命を守り、事業を継続するための経営戦略と対応力が評価される。
（事業資産への損害最小化、有事のキャッシュフロー継続）。
- （*）企業経営を脅かす経済・金融リスクはもとより、東日本大震災等の自然災害リスク、サイバー攻撃、パンデミック、気候変動、地政学リスク等、オールハザードの意

<BCM格付融資の特徴>

1. 格付取得後に、評価結果の詳細（評価／期待ポイント等）、他社事例、防災・事業継続に関する最新動向等、無料で「フィードバック」を実施し、今後の取り組みの高度化を支援。
2. 取組の維持・向上を目的としたBCM覚書を締結することで金融機関の立場からBCMモニタリングを実施。

BCMの考え方、BCM格付融資のプロセス



BCM格付の評価項目（2020年度版）

分野	項目
防災 (40点)	A 企業防災体制の整備
	B 生命安全保障策の整備
	C 地区/地域防災における共助
	D 防災訓練（緊急対応・初動対応訓練）
	E 防災上の優れた取り組み
	F コンプライアンス
BCM (60点)	G 危機管理経営
	H 事業影響度分析（BIA）
	I 事業継続の戦略検討
	J 事業継続計画上の優れた取り組み
	K サプライチェーン/バリューチェーンのリスクマネジメント
	L 事業継続の教育/訓練と見直し
	M 能動的なリスクコミュニケーション、危機管理広報
	N 持続可能な発展への貢献
	O 事業継続マネジメント上の優れた取り組み

ロゴマーク



ランクA



ランクB



ランクC



出典：「被災者支援に関する各種制度の概要」（内閣府 令和2年11月1日現在）（http://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/pdf/kakusyuseido_tsuujuu.pdf）

<支援の種類> 貸付（融資）

<制度の内容>

- 災害により被害を受けた中小企業・小規模事業者等に対して、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫が事業復旧のための運転資金及び設備資金を融資します。
- 災害復旧貸付は、株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫において、受付を行います。
- 日本政策金融公庫の災害復旧貸付の貸付限度額等は次のとおりです。

○国民生活事業

貸付限度額	各貸付制度ごとの貸付限度額に上乗せ3千万円
償還期間	適用する各貸付制度の貸付期間に準じる ※一般貸付を適用した場合は10年以内（うち2年以内の据置可能）

○中小企業事業

貸付限度額	別枠で1億5千万円以内
償還期間	15年以内（うち2年以内の据置可能）

※沖縄振興開発金融公庫においては、日本政策金融公庫（国民生活事業、中小企業事業）の制度の内容に準じる。

- その他の条件等詳しくは各機関にご確認ください。

<活用できる方> 中小企業・小規模事業者等

<お問い合わせ> 株式会社日本政策金融公庫 0120-154-505
 沖縄振興開発金融公庫 098-941-1785



＜支援の種類＞ 信用保証

＜制度の内容＞

- 自然災害等の突発的事由（豪雨・地震・台風等）により経営の安定に支障が生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証を行います。
- 融資額の全額を保証（100%）、保証料率は信用保証協会所定（1.0%以内）。
- 無担保8千万円、最大で2億8千万円まで一般保証とは別枠で利用できます。

＜活用できる方＞

- 下記、（イ）、（ロ）の両方に該当する事業者（間接的な被害を受けた方も含む）
 - （イ） 指定地域（災害救助法適用又は都道府県から指定の要請があつて、国が認めた地域）において1年間以上継続して事業を行っていること。
 - （ロ） 災害の発生に起因して、当該災害の影響を受けた後、原則として最近1か月の売上高等が前年同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれること。（売上高等の減少について、市区町村長の認定が必要）

＜お問い合わせ＞ 各都道府県等の信用保証協会



＜支援の種類＞ 信用保証

＜制度の内容＞

- 災害により事業所、工場、作業所、倉庫等の主要な事業用資産等に倒壊等の直接的な被害を受けた中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証を行います。
- 融資額の全額を保証（100%）、保証料率は信用保証協会所定。
- 無担保8千万円、最大で2億8千万円まで一般保証及びセーフティネット保証4号とは別枠で利用できます。

＜利用できる方＞

災害により、事務所、工場、作業所、倉庫等の主要な事業用資産に倒壊等の直接的な被害を受けた方（市長村等が発行する罹災証明書が必要となりますが、提出していただく時期につきましては柔軟に対応いたしますので、ご相談ください。）

＜お問い合わせ＞

各都道府県等の信用保証協会



<支援の種類> 貸付（融資）

<制度の内容>

●生活衛生改善貸付制度は、生活衛生同業組合、組合が設立されていない場合は、都道府県生活衛生営業指導センター（以下「生活衛生同業組合等」という。）の実施する経営指導を受ける生活衛生関係営業者に対して、日本政策金融公庫が無担保・無保証人で融資を行う制度です。

- ①貸付限度額 2,000万円
- ②貸付金利 令和2年11月1日現在1.21%

<活用できる方>

以下の1及び2の要件を満たす方

1. 小規模事業者

常時使用する従業員が5人以下（旅館業及び興行場営業の場合は20人以下）の生活衛生関係の事業を営む法人・個人事業主

2. 生活衛生同業組合等の経営指導を受けているなどの要件を満たしている方

<お問い合わせ>

●最寄りの生活衛生同業組合、組合が設立されていない場合は、都道府県生活衛生営業指導センター

2021年8月2日現在

●日本政府観光局（JNTO）にて、自然災害時等の非常時に役立つ各種情報提供が行われている。

○多言語コールセンター「Japan Visitor Hotline」（050-3816-2787）

- ・病気、災害等、非常時のサポート及び一般観光案内を実施。
- ・365日、24時間、英語・中国語・韓国語で対応。

○公式Twitter／微博（Weibo）「Japan Safe Travel」

自然災害に関する警報・注意報、各交通機関の交通障害、感染症や熱中症の注意喚起など訪日中の旅行者の安心・安全につながる情報を配信。

※URL(Twitter) : <https://twitter.com/JapanSafeTravel>

※URL(微博) : <https://weibo.com/u/7385501623>



○スマートフォン向けアプリ「Japan Official Travel App」

このアプリ内の以下の項目で災害関連の各種情報提供を実施。災害時にはChatbotも利用可能。

「In Case of Trouble」・・・大使館・領事館情報

「Points of Interest」・・・病院情報、避難場所・避難所情報 等

「Safety Assistance」（Other内）・・・災害情報、災害時に役立つ表現 等

「Route Search」・・・路線情報、経路案内情報

※ダウンロード用URL : <https://www.jnto.go.jp/smartapp/eng/about.html>



○JNTOグローバルウェブサイト

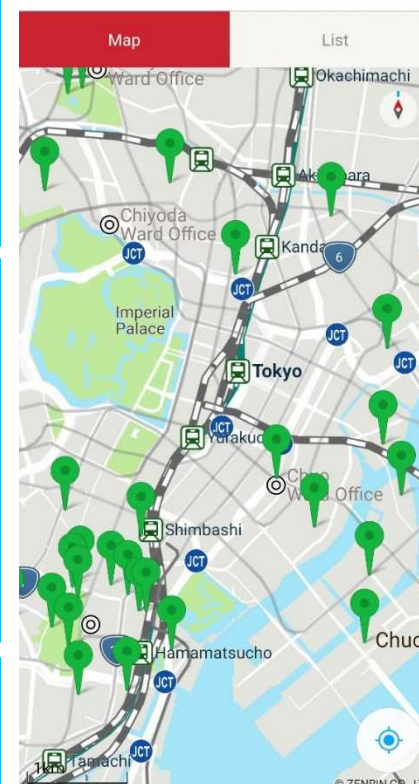
このウェブ内のImportant Notice内の「Japan Safe Travel Information」で、災害情報、主な鉄道・空港・航空の情報、医療関係情報等を提供。

※URL : <https://www.japan.travel/en/news/JapanSafeTravel/>



※Japan Official Travel Appにおける避難場所・避難所情報表示の例

← Search for stations close by Filter



※詳しくはコチラ➡ https://www.jnto.go.jp/jpn/projects/visitor_support/safetravelinfo.html